

第2回高知県中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針検討会 議事要旨

日時：令和7年11月20日（木）10:00～12:00

場所：高知県自治会館 3階 第1会議室

議事1 「全体スケジュール」

- ・ 意見なし

議事2 「第3章 地震等による大規模災害の復興から学ぶ」

■濱田委員代理：

高齢化率が高い中山間地域において、住民が安心して暮らすためには医療と介護サービスが不可欠なインフラである。十津川村の事例（生活拠点）のような入所系サービスだけでなく、在宅系サービスを含めた医療・介護の確保という観点を指針に盛り込む必要がある。

■事務局（江淵部長）：

本県は高齢化が先行しており、中山間地域では特に顕著である。ご指摘の通り、医療・介護の視点は重要であり、指針に位置付けていく。

■澤田（雅）委員：

新潟中越地震の旧山古志村の事例では、診療所は戻ったものの、長岡市との合併により保健師等の行政サービスが手薄になった側面がある。これを補うため、NPOによる有償運送や、地域の小さな拠点での健康維持活動が行われている。

■清岡委員代理：

現在でもゴミ処理や火葬、消防などは広域連合や一部事務組合で対応している。復興検討においても、既存の広域連携のスキームをどう活用するかという視点を例示すべきである。

■事務局（江淵部長）：

人口減少下において広域化は重要な視点である。復興後の連携や、既存の広域行政のスキームをどう生かすかについて、先行事例を調査し、指針に盛り込むことを検討する。

■澤田（雅）委員：

新潟中越地震当時、合併直前であったが、山古志村民の仮設住宅は、合併を予定している長岡市が受け皿となるなど、長岡市が業務を代行した。被災自治体単独での対応には限界がある。東日本大震災時の遠野市のように、被害の少ない自治体が沿岸部の後方支援を担ったり、近隣自治体と機能を相互補完したりする「自治体間連携」の視点も重要である。

■澤田（和）委員：

平常時の地域包括ケアシステムの再構築に加え、災害時には被災した沿岸部や他地域のバックヤードとして医療を提供する視点も必要である。例えば、人工透析に必要な水の確保など、受援・支援の両面から事前に機能を整えておくべきである。

■宇都宮委員：

小千谷市の事例にある「通い農」は、近年の交通事情や農業情勢の変化により、以前より実現性が高まっている。農林水産省等の関連事業があれば復興事業のメニューに加えるべきである。また、十津川村の「新たな生活拠点」は、高齢になっても地域で暮らせる見通しとなり、移住促進にもつながる魅力的な考え方である。糸魚川市の事例における用地取得に関して、事前に地域の地権者の意向や土地の余力を把握しておかなければ、災害後に公共用地が確保できるか不透明であるため、事前のシミュレーションが重要である。

■事務局（江淵部長）：

「通い農」や「新たな生活拠点」は、安全な場所への移住や将来の絵姿を描く上で有効な視点である。関連事業を調査・掲載する。また、公共用地については、各市町村の応急期機能配置計画（仮設住宅用地等）とも整合性を図りながら検討を進める。

■牧委員長：

二地域居住については、支援の枠組みなどについて調べておく必要があるのではないか。

■事務局（江淵部長）：

二地域居住、つまり移住については、県も市町村とともに取り組んでいるところである。例えば支援策として、二地域居住先・移住先としての空き家の掘り起こし、移住促進に市町村の皆様と取り組んでいる。

■原委員：

能登の事例を見ても、インフラやなりわいを「元通り」にする原形復旧は困難であり、復旧に時間を要すれば住民離れが進む。人口減少や被害状況を踏まえ、将来の適切な規模感を見据えた復興の姿を事前に整理しておく必要がある。また、中山間地域は沿岸部の支援拠点となる一方、孤立化のリスクもある。沿岸部との相互連携や広域避難の受け皿としての役割について、指針に具体的な記載があるとよい。

■事務局（江渕部長）：

原形復旧にとらわれず、将来のより良い復興の視点で検討するよう記載する。広域連携については、現在進めている広域避難協定（高知市からいの町・仁淀川町等への避難）の動きとも連動させ、沿岸部と中山間地域が連携した絵姿を描けるよう検討する。

議事3 「第4章 中山間地域における事前復興まちづくり計画の考え方」

■依光委員：

本計画は中山間地域だけのものではなく、高知市などの都市部の住民や出身者にとって「自分たちのルーツや守るべき地域」の話である。クラウドファンディングやふるさと納税など、地域外からの応援を取り込む視点や、地域の魅力（歴史・文化・産業）を事前に発信しておくことが重要である。計画策定にあたっては、地域の衰退を延命させるだけでなく、若い世代が住み続けたいと思える魅力あるビジョンが必要である。

■事務局（江淵部長）：

住民参加型の計画策定において、これまでの地域の代表者だけでなく、若い世代や地域出身者などの多様な主体の参画を促す記述を盛り込みたい。

■澤田（和）委員：

町全体で一つの計画を作るのは難しく、市街地、棚田、林業地帯など、エリア（ゾーン）ごとに復興を考える必要がある。また、復興の原動力は「なりわい」にある。平時から産業の足腰を強くしておかなければ、被災後に事業再開の意欲が湧かない。平時の産業振興計画等との連携が不可欠である。

■事務局（江淵部長）：

計画策定の単位については、先行する黒潮町のように、できる地区・集落から着手するという考え方でよいと考えている。平時の計画との整合性についても明記する。

■澤田（雅）委員：

目標にある「人口減少の抑制」ととらわれすぎず、過去の被災地（帰村率約5割）の現実を直視し、人口が減ったとしても質を維持できる地域社会の戦略を練るべきである。また、住民が主体的に復興を考えるためには、行政が「道路やインフラはいつまでに直す」という見通しを早期に示すことが大前提となる。事前復興計画において、復旧の優先順位や見通しを整理しておくことが、被災後のスピード感と住民の安心につながる。

■牧委員長：

行政は、行政として役割を果たし、民も復興に向けて主体的に役割を果たす。民が頑張るための支援について、どのようなことが行われたか、澤田（雅）委員から参考資料3（P22、P23）について補足説明をお願いしたい。

■澤田（雅）委員：

新潟県は、復興基金を活用して、集落のニーズに合わせてお祭りや帰村式など地域コミュニティ活動の支援などを行った。活動に際して、地域住民と行政の間に入ったのが「復興支援員」である。復興支援員は、現在の地域おこし協力隊のように、地域住民の近くに寄り添った形で地域の声を行政に届ける役割を果たした。復興を通じて集落の人口は減少したが、

地域外から復興に参画した関係人口として集落に集まったり集落の魅力を発信したりする役割を果たしている。

このような支援は、被災後の効果が顕著であるが、平時の集落づくりの中で培っておけば、復興の受援力にも繋がるのではないかと考えている。

■原委員：

良い計画を作る前提として、住民と職員が災害リスク（土砂災害や孤立化の可能性など）を正しく理解し共有していなければならない。また、計画を動かすのは職員である。ファシリテーション能力や防災知識を含めた「職員の人材育成」の視点を計画策定プロセスに組み込むべきである。現地を見ることも有効である。

■事務局（江湊部長）：

今年度末に公表予定の新たな被害想定（人的・物的被害シナリオ）を計画策定の基礎データとして活用する。また、職員研修や人材育成の重要性についても指針に位置付ける。

■宇都宮委員：

自治体の役割と住民の役割を分けて記載するのがよいのではないか。住民の方がどのような役割を持っているのかを、計画のなかで明確化しておくことが理解に繋がる。

住民の意向をどのように把握するかが重要である。例えば、ワークショップ等の際、単に要望を聞くだけでなく、人口推計や産業の実態、災害リスク等の「正確なデータ」を行政が提供し、現実を共有した上で議論すること重要である。

中山間地域の荒廃は、沿岸部や県全体の存続に関わる問題であるため、都市部の住民にも「当事者意識」を持ってもらうような仕掛けが必要である。

■事務局（江湊部長）：

計画策定のステップ1（行政内部検討）において、正確なデータを整理し、それを住民と共有することを手順として明記する。また、レッドゾーン指定による再建の法的制限など、厳しい現実についても検討材料として提示する必要があると考えている。

■濱田委員代理：

過去の災害履歴（明治期の災害や集落移転の記録など）は、地域の特性を知る上で重要であり、学ぶべき要素として記載してはどうか。

■事務局（江湊部長）：

検討し、指針への盛り込みを調整する。

■牧委員長：

計画の基本的な考え方に関しては、計画の単位、都市部の方などの参画、計画の人口規模、前提となる社会状況や被害想定データの把握などについてご意見をいただいた。

計画策定を進める上で、各自治体職員の能力向上に関するご意見もいただいた。

補足として、来年以降に各自治体で計画策定に取り組む際は、事例として紹介された十津川村など被災地の方にも是非足を運んでいただきたい。復興や集落活性化に向けたお互いの熱い思いも伝わると思う。中山間地域として、外部から人が訪れるだけで大変ありがたいという面もあるので是非ご検討いただきたい。

議事4 「指針（素案）について」

- ・ 意見なし

以上